



平成26年4月30日

各位



会社名 株式会社リンクアンドモチベーション

代表者名 代表取締役会長

小笹 芳央

(コード番号 2170 東証第1部)

問合せ先 取締役 グループデザイン本部担当

大野 俊一

(TEL. 03 - 3538 - 9517)

## 株式会社インタラックの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成26年3月31日に公表しましたとおり、本日、株式会社インタラックの株式を取得いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。また、今回の株式取得に伴う平成26年度12月期の連結業績予想の変更は、平成26年5月9日の平成26年12月期第1四半期決算発表の際に合わせて開示する予定です。

### 記

#### 1. 株式取得の目的

当社は、創業以来、基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いた対企業向けのコンサルティングサービスを展開し、「従業員のモチベーションを成長エンジンとする会社=モチベーションカンパニー」創りに貢献してきました。モチベーションを切り口とした独自のコンサルティングと実効性の高い研修プログラムは多くのお客様からの支持を受け、現在1,600社以上の企業に導入頂いております。また、2011年度の株式会社アビバ(現 株式会社リンクアカデミー)の株式取得を皮切りに、対個人向けのサービスを強化し、「主体的にキャリアを形成する自立した個人=アイコンパニー」を世の中に輩出するために、個人のスキル開発に関する各種サービスを提供しております。

一方、株式会社インタラックは、1972年に創業し、法人向け語学研修事業で着実に実績を重ねてきました。1990年代半ばに、業界で先駆けてALT（外国語指導助手）配置事業をスタートさせ、現在はALT配置事業を営む民間企業の間では業界NO.1の地位を築いております。これまでの事業展開の中で培われた語学指導ノウハウや、外国人の採用力及び労務管理力はインタラック社の貴重な財産となっております。

本件子会社化により、リンクアンドモチベーショングループはグローバル関連事業の展開を推し進めます。具体的には、法人向けに対して、グローバル人材の育成事業を加速させます。現在、連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューションにて、異文化コミュニケーション研修を柱としたグローバル人材育成サービスを提供していますが、今回の統合により語学研修や海外派遣型研修などソリューションラインナップを拡充させることが可能になります。それによりワンストップでグローバル人材育成サービスの提供を実現してまいります。さらには、日本での就労を希望する外国人との接点（約3万人）を活用することで、教育関連事業や接客サービス事業における人材紹介・派遣事業も展開できるものと考えております。一方、個人向けには現在、株式会社リンクアカデミーにて、アビバイングリッシュというブランドにてTOEIC講座を販売準備中（2014年4月販売開始）ですが、今回の子会社化により、グローバル人材力向上に向けてインタラック社の講師リソースを活用したワンストップでの語学サービスの提供が可能になります。

インタラック社は、既にALT配置事業において圧倒的な地位を占めており、かつ、ALT配置市場は、2013年12月に発表された文部科学省の「英語教育改革実施計画」に基づき、着実に拡大していくことが予想されます。

これまでの事業にリンクアンドモチベーショングループの組織運営ノウハウが加わればさらなる事業拡大の可能性も高まるものと考えております。

リンクアンドモチベーショングループは、インタラック社の既存事業において着実に存在感と収益を高めつつ、新たな経営体制のもと更に事業展開を推進していくことで、これまで以上にモチベーションカンパニー創り、アイコンカンパニー創りを推し進めてまいり所存です。

## 2. 異動する子会社（株式会社インタラック）の概要

(1) 名 称	株式会社インタラック（非上場）																		
(2) 所 在 地	東京都千代田区富士見2-14-36																		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本清一																		
(4) 事 業 内 容	1) 学校向けALT配置事業 2) 法人向け語学研修事業 3) 人材紹介・派遣事業 4) その他外国語関連教育事業 など																		
(5) 資 本 金	5千万円																		
(6) 設 立 年 月 日	昭和47年9月25日																		
(7) 大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・ 適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け 39.5% AP Cayman Partners II, L.P. 27.5% Japan Ireland Investment Partners 23.9% アドバンテッジパートナーズ投資組合30号 2.0% アドバンテッジパートナーズ投資組合30号B 0.6% その他(個人) 6.4%																		
(8) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td colspan="3">当社と当該会社間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td colspan="3">当社と当該会社間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td colspan="3">当社と当該会社間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td colspan="3">当社と当該会社間には、関連当事者への該当状況はありません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。</td> </tr> </table>			資 本 関 係	当社と当該会社間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき資本関係はありません。			人 的 関 係	当社と当該会社間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき人的関係はありません。			取 引 関 係	当社と当該会社間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき取引関係はありません。			関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社と当該会社間には、関連当事者への該当状況はありません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。		
資 本 関 係	当社と当該会社間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき資本関係はありません。																		
人 的 関 係	当社と当該会社間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき人的関係はありません。																		
取 引 関 係	当社と当該会社間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には特筆すべき取引関係はありません。																		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社と当該会社間には、関連当事者への該当状況はありません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。																		
(9) 直前期の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成23年3月期</th> <th>平成24年3月期</th> <th>平成25年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td>8,822</td> <td>9,218</td> <td>9,184</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	売 上 高	8,822	9,218	9,184								
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期																
売 上 高	8,822	9,218	9,184																

(単位：百万円)

※売上高以外の経営成績及び財政状態につきましては、精査後に改めて開示致します。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け)

(1) 名 称	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	主に日本で設立された投資対象会社に対し、その発行する有価証券の取得により投資し、あわせて、役員又は従業員の紹介、アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合によるコンサルティングその他の方法を通じて経営に関する指導及び助言を行い、本組合の存続期間中に当該投資対象会社の株式を上場させる等して、投下資本を増殖回収すること	
(5) 組 成 日	平成19年1月19日	
(6) 出 資 の 総 額	74,275,000,000 円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	無限責任組合員であるAP IV GP 投資組合と、38名の適格機関投資家である有限責任組合員（銀行、保険会社、年金及び政府系金融機関等）から出資されております。なお、出資比率が10%以上の出資者はおりません。	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	株式会社 AP IV GP
	所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 笹沼 泰助
	事 業 内 容	投資事業組合財産の運用及び管理
	資 本 金	250,000 円
(9) 国 内 代 理 人 の 概 要	名 称	-
	所 在 地	-
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	-
	事 業 内 容	-
	資 本 金	-
(10) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上 場 会 社 と 国 内 代 理 人 と の 間 の 関 係	該当事項はありません。

(AP Cayman Partners II, L.P.)

(1)	名 称	AP Cayman Partners II, L.P.	
(2)	所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190 Elgin Avenue George Town Grand Cayman KY1-9005 Cayman Island	
(3)	設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくLPS (Limited Partnership)	
(4)	組 成 目 的	主に日本で設立された投資対象会社に対し、その発行する有価証券の取得により投資し、あわせて、役員又は従業員の紹介、アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合によるサービスその他の方法を通じて経営に関する指導及び助言を行い、本LPSの存続期間中に当該投資対象会社の株式を上場させる等して、投下資本を増殖回収すること。	
(5)	組 成 日	平成18年12月15日	
(6)	出 資 の 総 額	51,830,425,998 円	
(7)	出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	General Partner であるAP Cayman Partners II General Partner, L.P. と、52名のLimited Partners (ファンド、年金、保険、財団及び個人等) から出資されております。資産総額において世界有数の米国における研究財団が出資比率12.5%のLimited Partner、資産総額において欧州で有数の公務員・教職員年金基金が出資比率10.5%のLimited Partner として出資しております。その他に出資比率が10%以上の出資者はありません。	
(8)	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	Cayman Capital Management II, Inc.
		所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	Director Douglas R. Stringer
		事 業 内 容	リミテッド・パートナーシップ財産の管理・運用
		資 本 金	1米ドル
(9)	国 内 代 理 人 の 概 要	名 称	-
		所 在 地	-
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	-
		事 業 内 容	-
		資 本 金	-
(10)	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者(原出資者を含む。)との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
		上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
		上 場 会 社 と 国 内 代 理 人 と の 間 の 関 係	該当事項はありません。

## (Japan Ireland Investment Partners)

(1) 名 称	Japan Ireland Investment Partners	
(2) 所 在 地	33 Sir John Rogerson' s Quay Dublin 2, Ireland	
(3) 設 立 根 拠 等	アイルランド会社法に基づく法人	
(4) 組 成 目 的	主に日本で設立された投資対象会社に対し、その発行する有価証券の取得により投資し、あわせて、役員又は従業員の紹介、アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合によるサービスその他の方法を通じて経営に関する指導及び助言を行い、本法人の存続期間中に当該投資対象会社の株式を上場させる等して、投下資本を増殖回収すること。	
(5) 組 成 日	平成18年11月7日	
(6) 出 資 の 総 額	10,000 円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	99.0% Japan Ireland Investment Partners, Ltd	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	-
	所 在 地	-
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	-
	事 業 内 容	-
	資 本 金	-
(9) 国 内 代 理 人 の 概 要	名 称	-
	所 在 地	-
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	-
	事 業 内 容	-
	資 本 金	-
(10) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上 場 会 社 と 国 内 代 理 人 と の 間 の 関 係	該当事項はありません。

※記載のない相手先（アドバンテッジパートナーズ投資組合30号、アドバンテッジパートナーズ投資組合30号B、その他(個人)）からも株式を取得しますが、相手先の詳細につきましては契約上の都合により公表を控えさせて頂きます。なお、上場会社との資本関係・人的関係・取引関係において、特筆すべき事項はございません。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数及び取得価額	取得株式数：1,495,750,000株 (議決権の数：1,495,750,000個) 取得価額：約5,110百万円
(3) 異動後の所有株式数	1,495,750,000株 (議決権の数：1,495,750,000個) (所有割合：100.0%)

#### 5. 日程

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| (1) 株式取得に関する取締役会決議 | 平成26年3月29日(土) |
| (2) 株式取得日          | 平成26年4月30日(水) |

#### 6. 今後の見通し

上記の株式取得による当社の業績予想修正は、影響を精査した後、平成26年5月9日の平成26年12月期第1四半期決算発表の際に合わせて開示する予定です。

以上